

## 第 7 回推進会議での事務局打合せ会議議事録(抜粋)

平成 30 年 8 月 9 日開催予定の第 7 回(最終回)推進会議を前にした同年 6 月 13 日に、村役場において推進会議の事務局(日本能率協会総合研究所(以下「能率協会」という)、デロイトトーマツ及び村職員が打合せ会議を開催した議事録に、事業効果に対する評価の記述が掲載されているので、これを紹介するが、仕様書で定めた事業計画に対する成果が見られなかったとの内容となっている。

[推進会議の事務局による打合せ内容] (以下、該当部分抜粋)

### 1. 現状認識

(NTT 西日本委託事業の)平成 29 年度までの事業成果が、期待値より低かった。

現状のまま進めても、本村の KPI の達成が困難と判断。NTT のこれまでの取り組みから、アプリが人口増や出生率向上、仕事づくりに繋がらない。→アプリは、造園やこども園等のプロジェクト事業者の KPI を手助けするツールに過ぎない。

この 2 年間の成果と課題は、次のとおり。

成果: コミュニティ活性化を進めるための ICT に求められる要件や活性化度合いを計測するためのデータの定義、人を集める仕組み

課題: データ収集が円滑にできなかった(そのため、他の事業者との連携がうまくできなかった)

### 2. 対応方針

事業の抜本的な見直し。

昨年度までの取り組みを「ICT によるコミュニティ活性化」の第 1 フェーズと位置づけ、仮定としては「コミュニティ活性化を図るうえで ICT 活用は有効であることや、その活性化度をモニタリングするためのデータ定義は明らかになった。」とでもするのか。

そして、今年度(平成 30 年度)から第 2 フェーズとしてアプリによるコミュニティづくりを実施。第 1 フェーズ成果報告を基に、オリジナルアプリを活用してモデルエリアの事業者やエリアマネジメントに活用することからスタートする。(以上、該当部分抜粋)